

---

統一的な基準による  
財 務 書 類

---

【概 要】

2018年（平成30年）3月

隠岐広域連合

## 目 次

I	地方公会計とは	1
II	地方公会計による財務書類の概要	2
III	2016（平成28）年度 一般会計等財務書類	4
	1. 貸借対照表	4
	2. 行政コスト計算書	5
	3. 純資産変動計算書	6
	4. 資金収支計算書	7
IV	2016（平成28）年度 全体財務書類	8
	1. 貸借対照表	8
	2. 行政コスト計算書	9
	3. 純資産変動計算書	10
	4. 資金収支計算書	11
V	2016（平成28）年度 連結財務書類	12
	1. 貸借対照表	12
	2. 行政コスト計算書	13
	3. 純資産変動計算書	14
	4. 資金収支計算書	15
VI	財務書類を用いた財務分析	16
VII	まとめ	18

# I 地方公会計とは

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計・単式簿記」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったため、平成18年に総務省より「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」（発生主義及び複式簿記の考え方）が示されました。しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

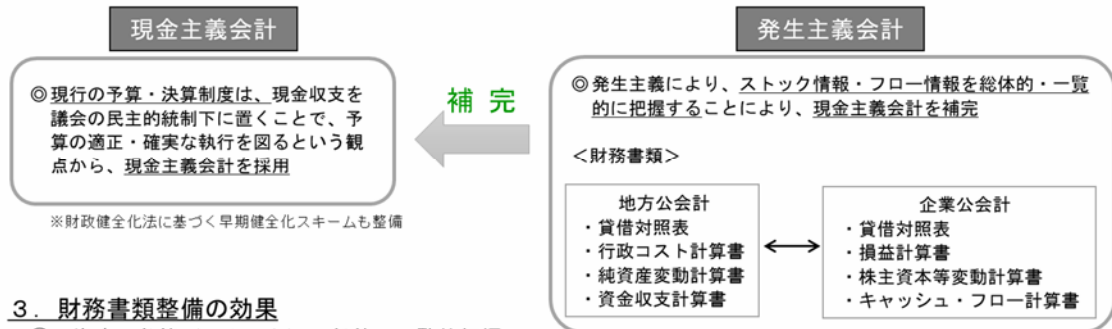
隠岐広域連合では、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

## ■ 地方公会計の意義

### 1. 目的

- ① 説明責任の履行  
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化  
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

### 2. 具体的内容（財務書類の整備）



### 3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債（ストック）の総体的・一覽的把握  
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握  
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用  
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

## Ⅱ 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

### ■ 財務書類の種類

#### 【貸借対照表】(貸借対照表) 略称:BS(Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源で賄われているのか(財源調達状況)を対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における隠岐広域連合の財政状態(資産負債純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

#### 【行政コスト計算書】(損益計算書) 略称:PL(Profit and Loss statement)

1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では明示されなかった現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても計上しています。

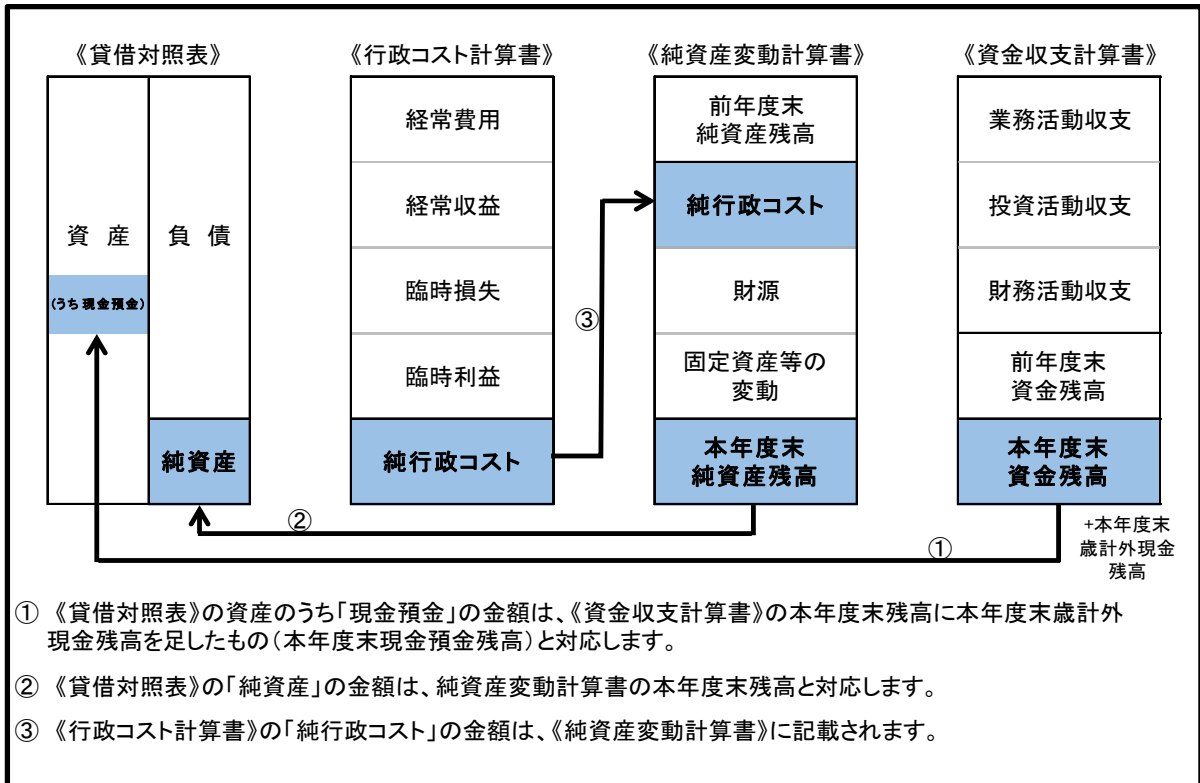
#### 【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) 略称:NW(Net Worth statement)

1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。

#### 【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) 略称:CF(Cash Flow statement)

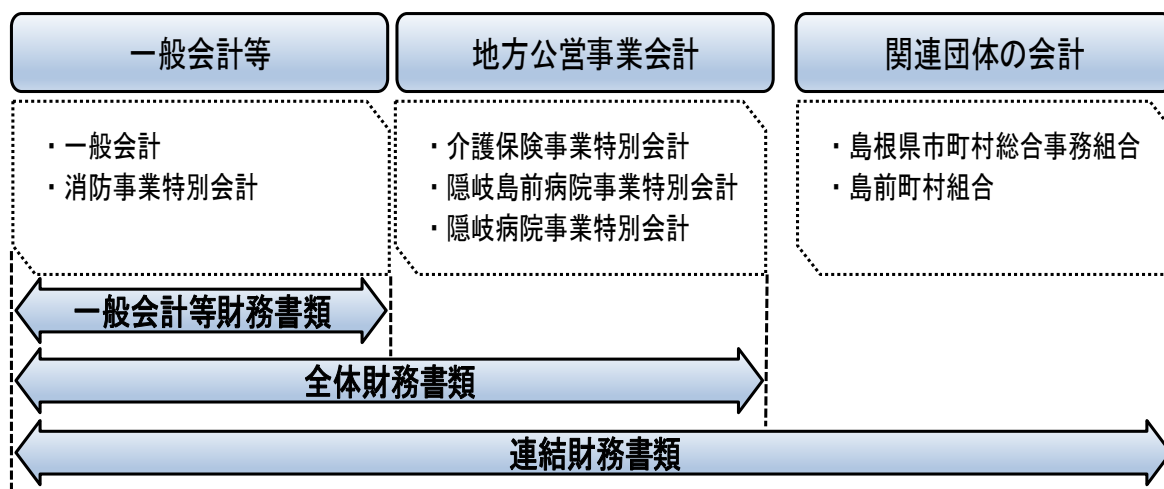
1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分けて明示します。

### ■ 財務書類の相互関係



隠岐広域連合では、広域連合の本体である「一般会計等」を基礎とした「一般会計等財務書類」、それに地方公営事業会計を含めた広域連合全体の「全体財務書類」、さらに関連団体を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえた「連結財務書類」を作成しています。

連結対象の関連団体は、本広域連合と連携協力して行政サービスを実施している団体か否かで判断しており、また、経費負担割合などに応じて比例連結しています。

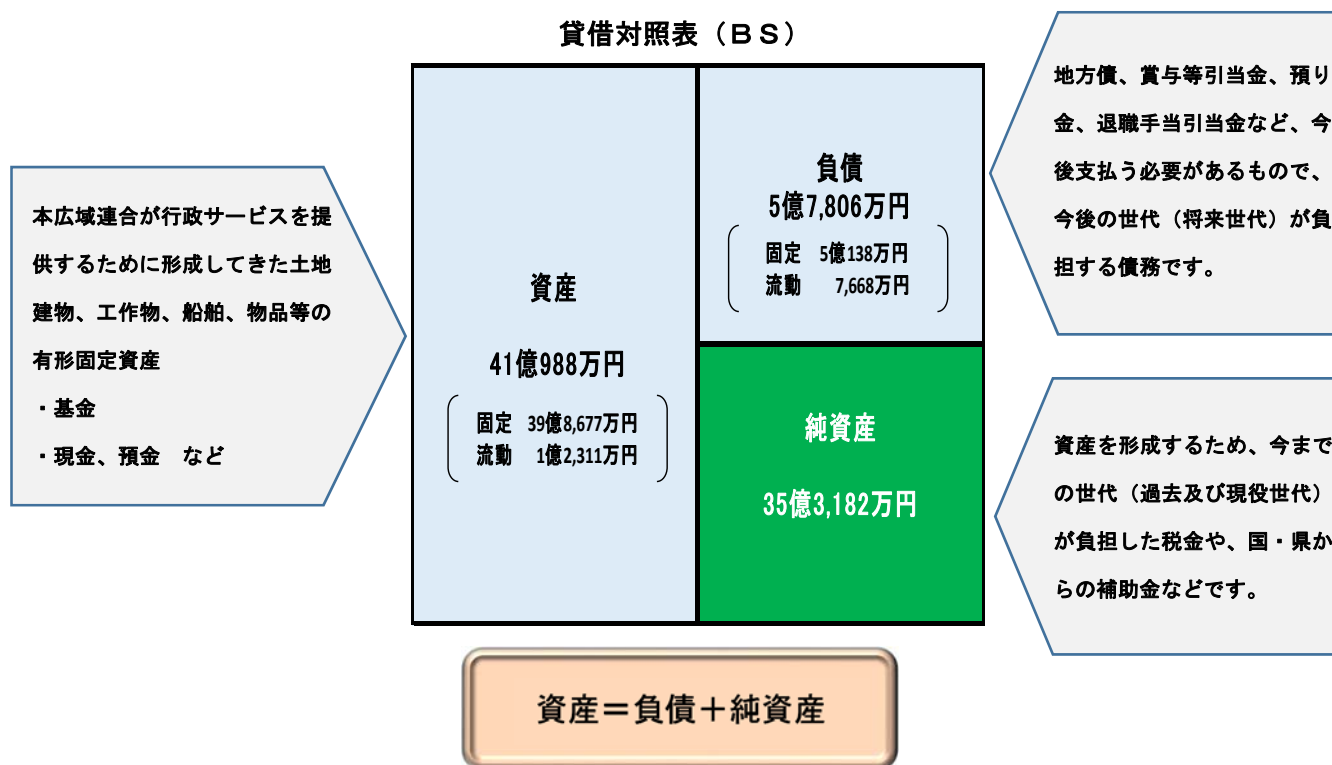


## Ⅲ 2016（平成28）年度 一般会計等財務書類

### 1. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末の財政状態、つまり、資産（どのような財産を保有しているか）と負債・純資産（保有する資産の財源は何か）の内容を表す書類です。

#### 【貸借対照表（要約）】



平成28年度末の資産41億988万円の内訳は、主に有形固定資産が39億6,217万円、投資その他の資産が2,460万円、基金が1億1,342万円となっています。

これに対して、将来支払う必要がある負債の合計5億7,806万円の内訳は、主に地方債が4億2,824万円、退職手当引当金が9,975万円、賞与等引当金が4,667万円となっています。

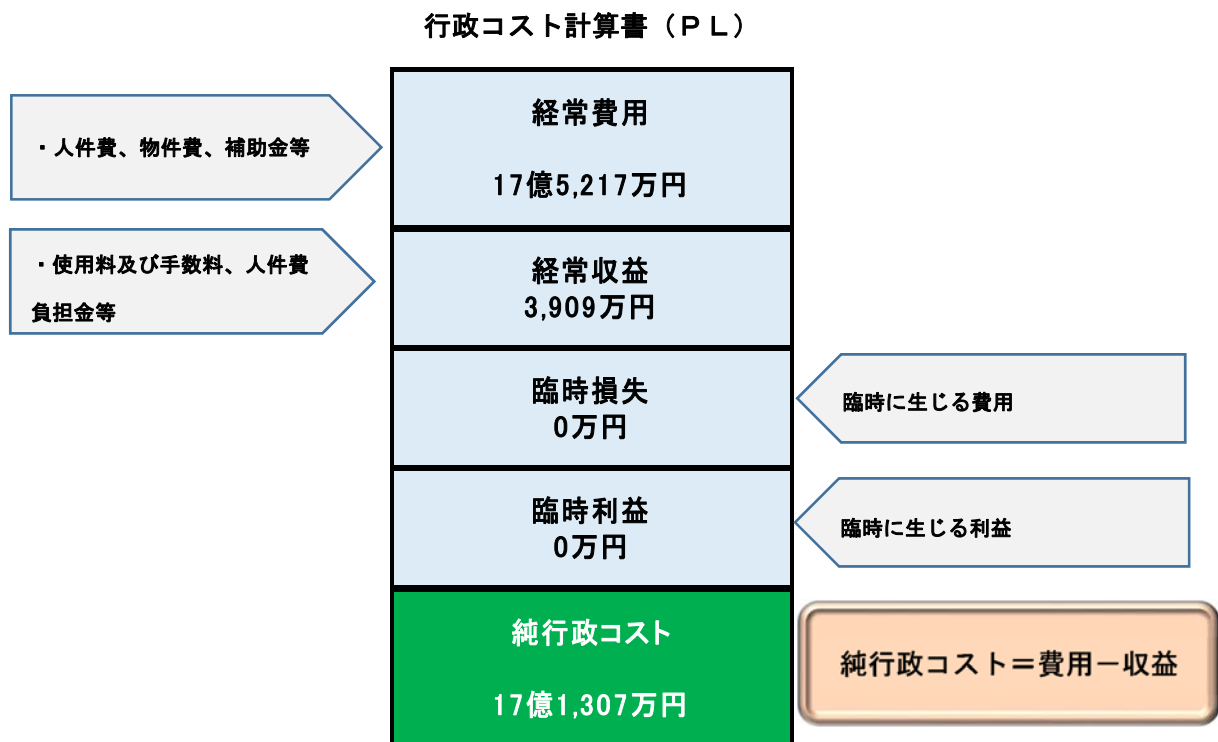
一方、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計35億3,182円となっています。また、固定資産と固定負債、流動資産と流動負債を比較することで、財務の安全性を見ることができます。

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかった費用（コスト）と、その費用に充てるための収益の内容を表す書類です。

企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。

### 【行政コスト計算書（要約）】



本広域連合の行政活動のうち、毎年決まって発生する費用である経常費用は、合計17億5,217万円です。主な内容は人件費が6億7,712万円、物件費等が9億7,175万円、補助金等が9,803万円です。

物件費等には、減価償却費が5億1,601万円含まれています。これまでに取得した固定資産について年間約5億円のコストを費やしていることとなります。

これに対して受益者負担といえる経常収益は合計3,909万円となっています。

この結果、費用から収益を差し引いた平成28年度の純行政コストは17億1,307万円となっています。

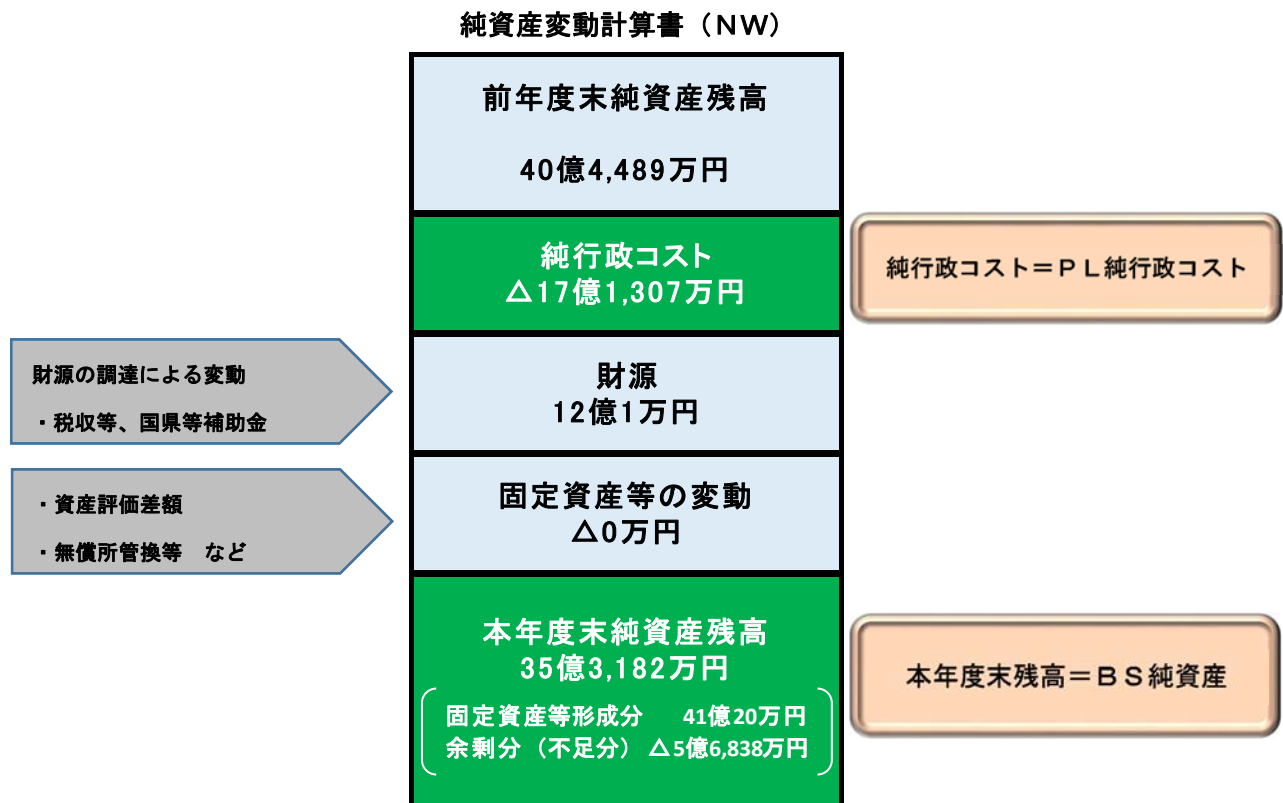
### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の1年間の変動について、増加・減少の要因である財源の調達や使途の内容を表す書類です。

すなわち、毎年の経常的な費用が、税収等の財源によってどのように賄われているかを表します。

また、あわせて、将来の島民の皆さまに引き継がれる純資産の構成が、どのように変化しているかも表します。

#### 【純資産変動計算書（要約）】



純行政コスト17億1,307万円に対し、財源として、税収等11億8,716万円、国県等補助金1,284万円が計上されています。

この結果、平成27年度末から純資産が5億1,306万円減少し、平成28年度末は35億3,182万円となっています。

また、平成28年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が41億20万円、「余剰分（不足分）」が△5億6,838万円となっています。

これは、将来の島民の皆さまに引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

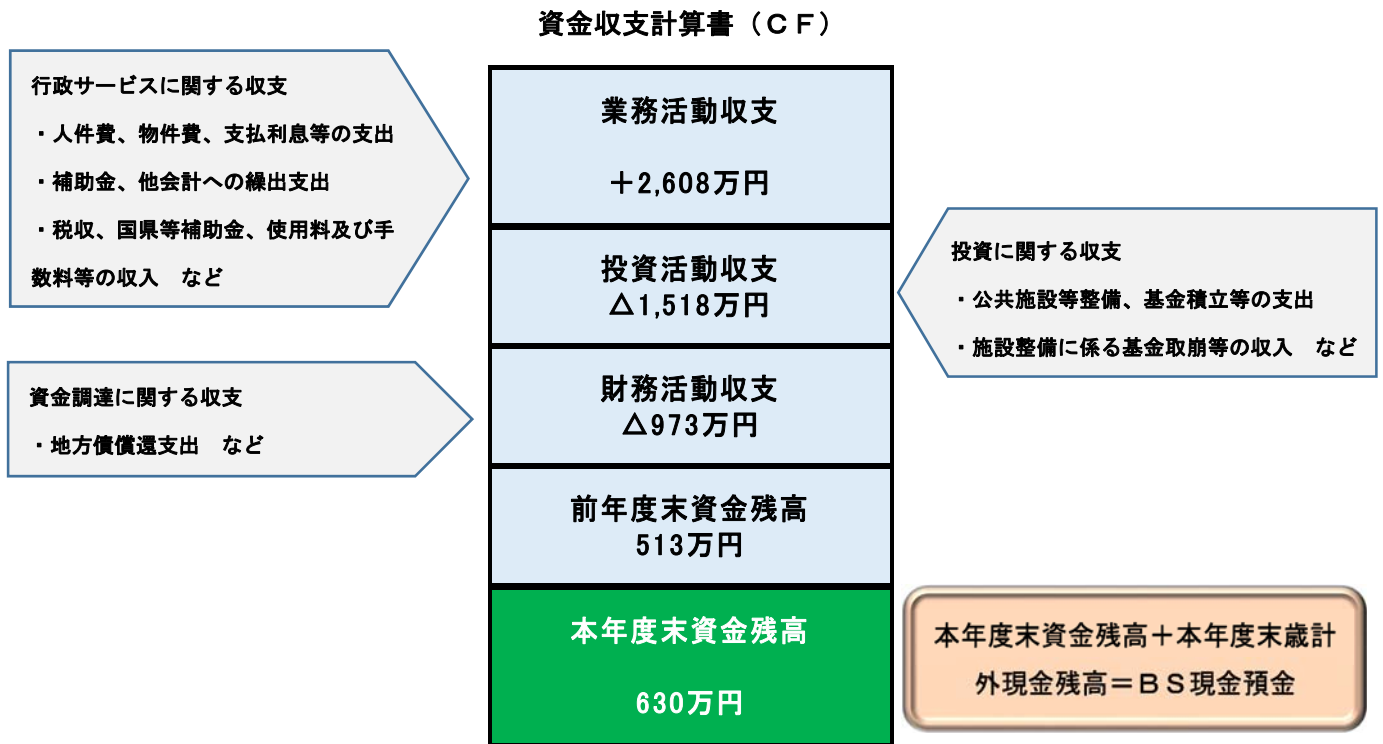
「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の島民の皆さまに残していることを表します。



#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の1年間の動きについて、業務活動・投資活動・財務活動に区別して表す書類です。

##### 【資金収支計算書（要約）】



平成 28 年度の業務活動収支は+2,608 万円です。支出は 12 億 1,302 万円で、主な内容は人件費支出が 6 億 5,399 万円、物件費等支出が 4 億 5,709 万円、補助金等支出が 7,549 万円、他会計への繰出支出が 2,189 万円です。また、収入は 12 億 3,910 万円で、主に税金等収入が 11 億 8,716 万円となっています。投資活動収支は△1,518 万円です。支出は 2,099 万円であり、主な内容は公共施設等整備費支出が 2,095 万円です。収入は 580 万円で、主な内容は基金取崩収入です。

財務活動収支は△973 万円で、主な内容は地方債償還支出が 973 万円です。

この結果、本年度の資金残高は前年度末からほぼ変動なく、630 万円となっています。これに歳計外現金の残高 338 万円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、968 万円となります。

一般的には、業務活動収支の範囲内で投資を行い（業務活動収支+投資活動収支（=フリーキャッシュフロー）>0）、さらにその余剰分で財務活動収支を賄うことが理想的で、平成 28 年度はフリーキャッシュフローがプラスとなっています。

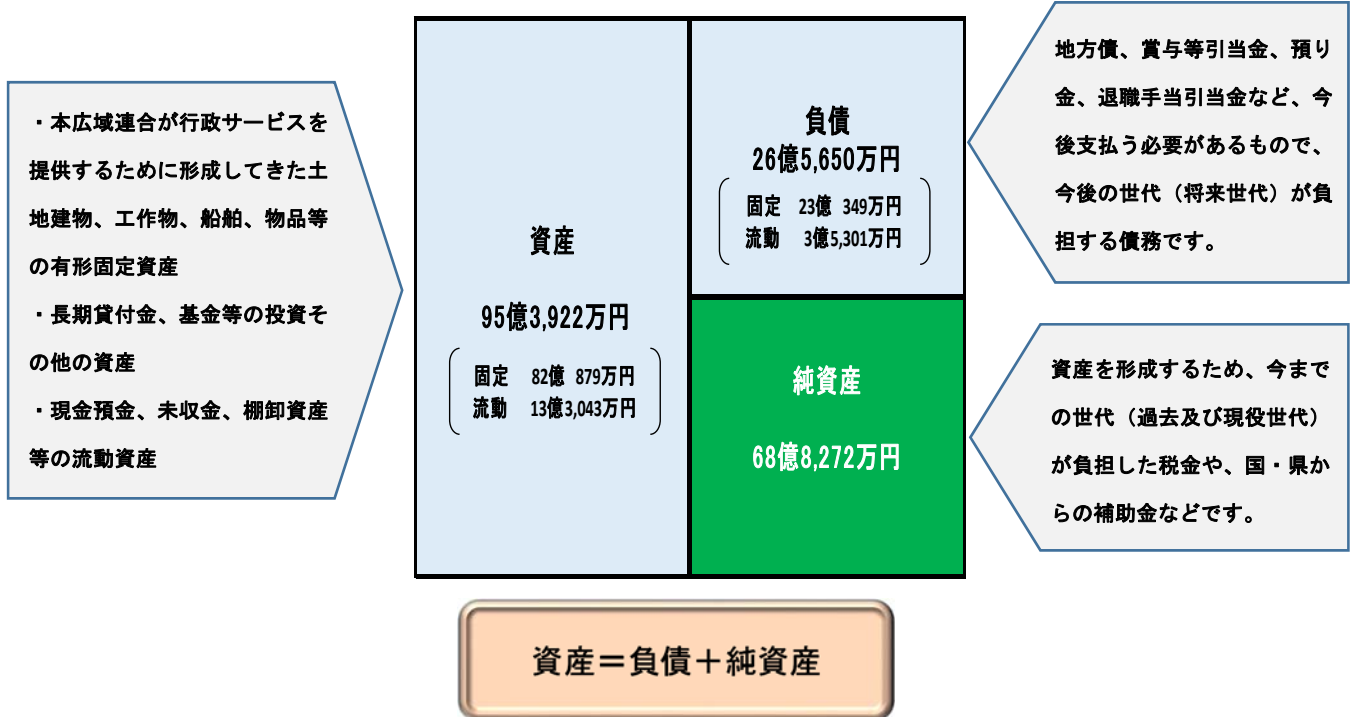
このように、資金の動きを3つの活動に区分することで、資金の増減がどのような活動によるものが、より見えるようになります。

## Ⅳ 2016（平成28）年度 全体財務書類

### 1. 貸借対照表

【貸借対照表（要約）】

貸借対照表（BS）



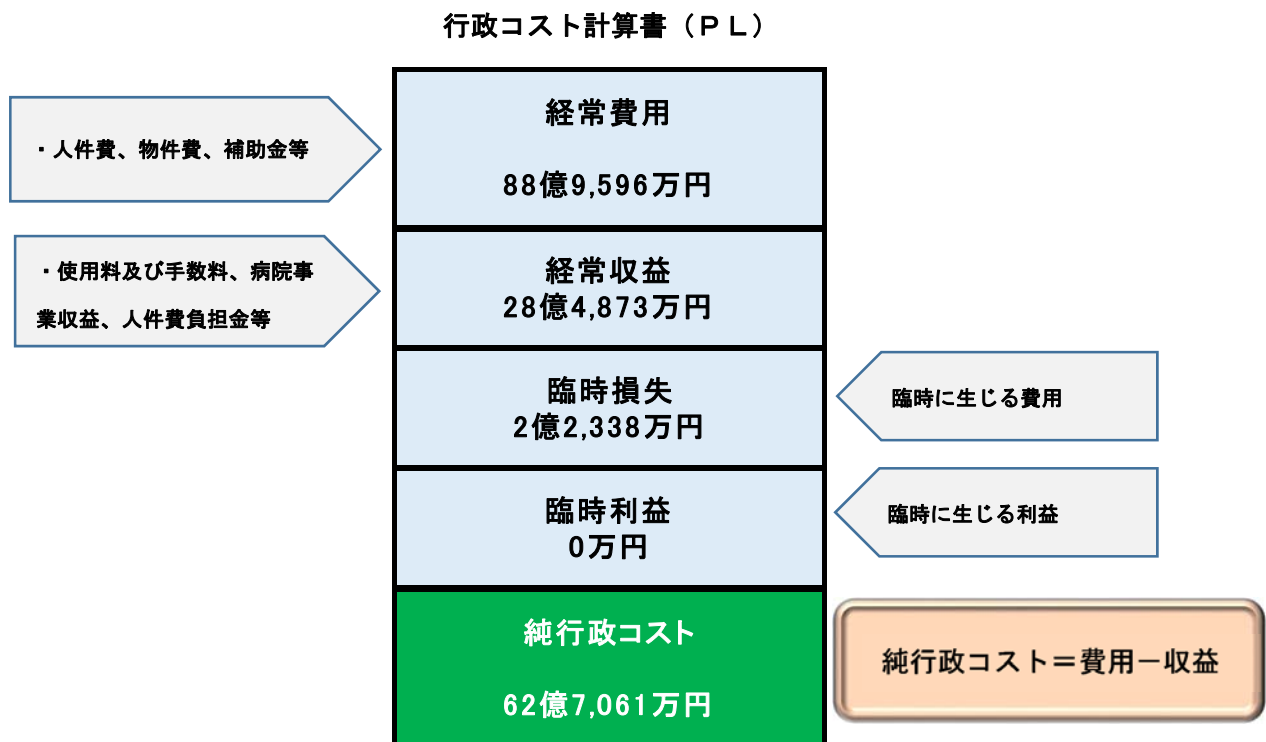
平成28年度末の資産95億3,922万円の内訳は、主に有形固定資産が76億9,169万円、投資その他の資産が5億1,604万円、現金預金が5億1,812万円、未収金が6億3,566万円、基金が1億1,342万円、棚卸資産が6,461万円となっています。

これに対して、将来支払う必要がある負債の合計26億5,650万円の内訳は、主に地方債が20億5,054万円、退職手当引当金が2億6,269万円、未払金が1億7,902万円、賞与等引当金が5,049万円となっています。

一方、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計68億8,272万円となっています。また、固定資産と固定負債、流動資産と流動負債を比較することで、財務の安全性を見ることができます。

## 2. 行政コスト計算書

### 【行政コスト計算書（要約）】



本広域連合の行政活動のうち、毎年決まって発生する費用である経常費用は、合計88億9,596万円です。主な内容は人件費が29億740万円、物件費等が26億1,405万円、補助金等が31億1,607万円です。

物件費等には、減価償却費が8億7,117万円含まれています。これまでに取得した固定資産について年間約9億円のコストを費やしていることとなります。

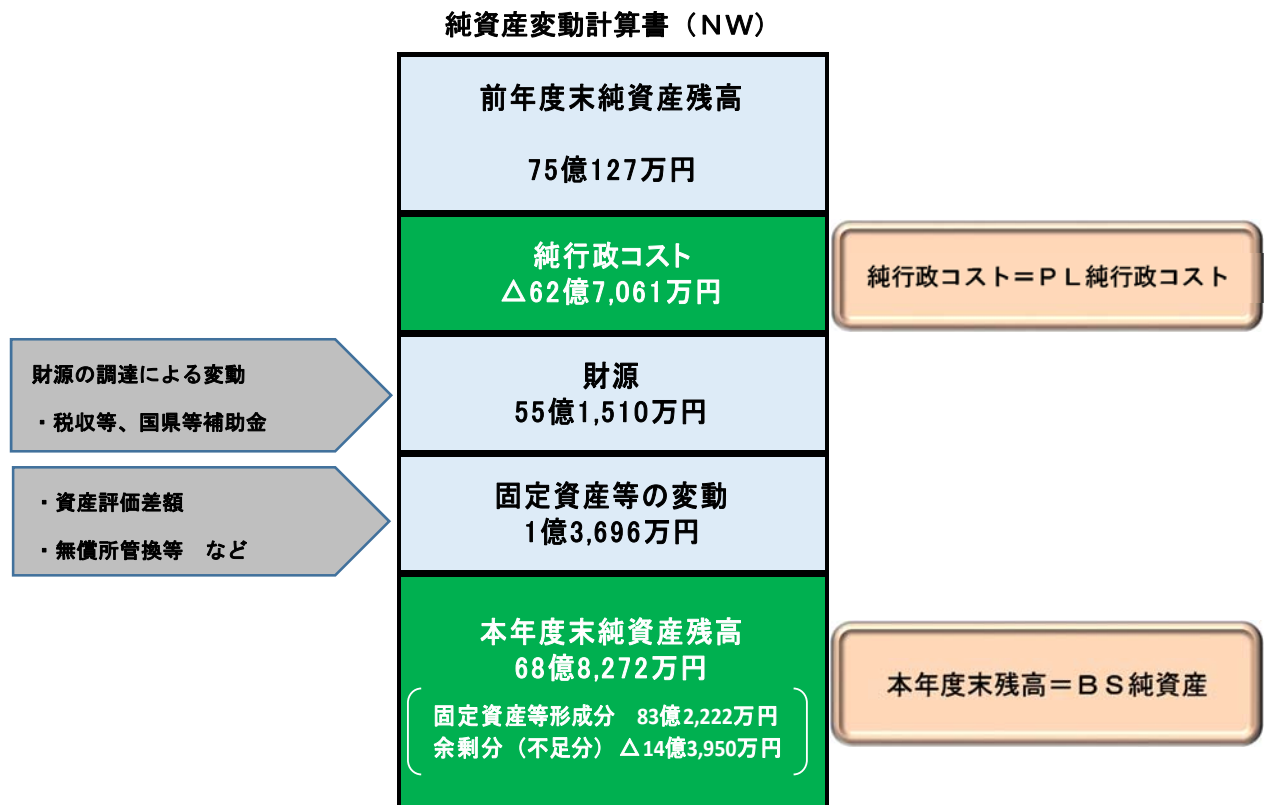
また、臨時的に生じる費用である臨時損失は、合計2億2,338万円です。主な内容は病院診療報酬返還金、構成団体負担金精算金、資産除売却損などです。

これに対して受益者負担といえる経常収益は合計28億4,873万円となっています。

この結果、費用から収益を差し引いた平成28年度の純行政コストは62億7,061万円となっています。

### 3. 純資産変動計算書

【純資産変動計算書（要約）】



純行政コスト 62 億 7,061 万円に対し、財源として、税金等 41 億 3,324 万円、国県等補助金 13 億 8,186 万円が計上されています。また、固定資産等の変動として 1 億 3,696 万円が計上されています。

この結果、平成 27 年度末から純資産が 6 億 1,855 万円減少し、平成 28 年度末は 68 億 8,272 万円となっています。

また、平成 28 年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が 83 億 2,222 万円、「余剰分（不足分）」が△14 億 3,950 万円となっています。

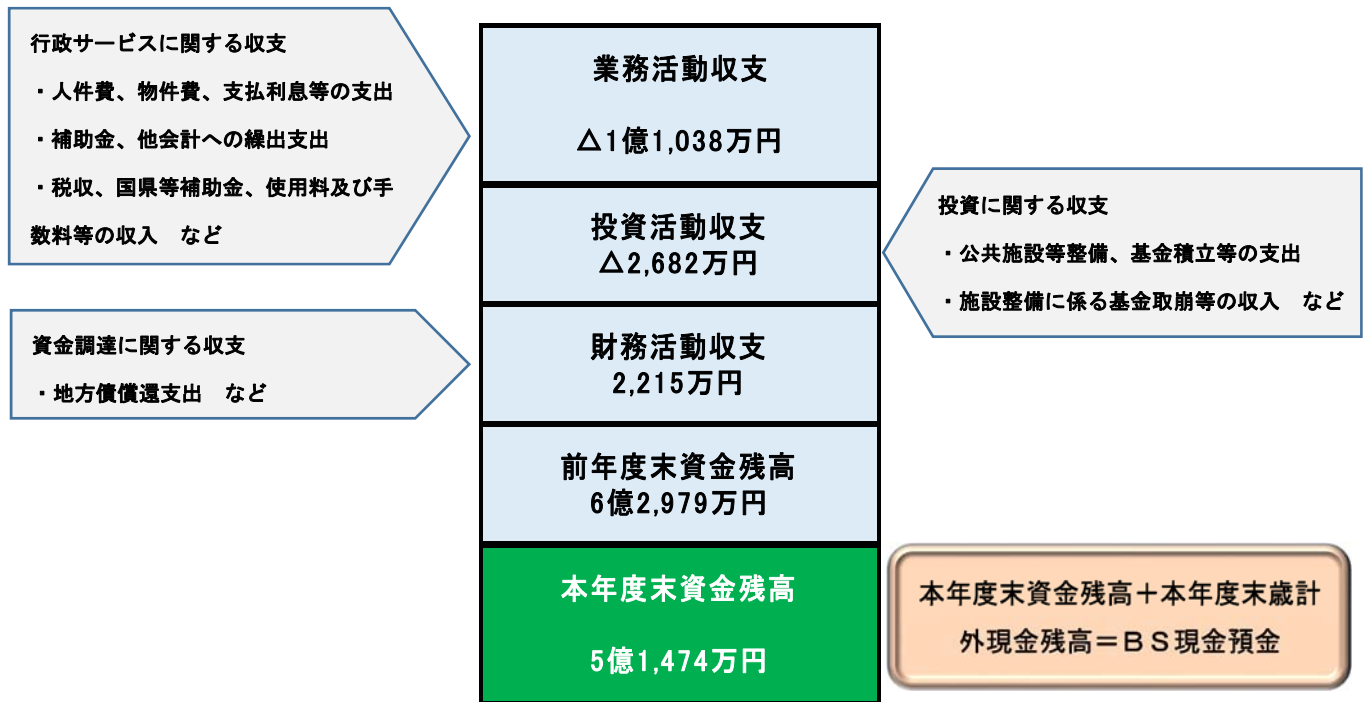
これは、将来の島民の皆さまに引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の島民の皆さまに残していることを表します。

#### 4. 資金収支計算書

##### 【資金収支計算書（要約）】

##### 資金収支計算書（CF）



平成 28 年度の業務活動収支は△1 億 1,038 万円です。業務支出は 80 億 6,739 万円で、主な内容は人件費支出が 28 億 8,133 万円、物件費等支出が 18 億 4,310 万円、補助金等支出が 31 億 1,607 万円です。また、業務収入は 81 億 7,943 万円で、主に税込等収入が 39 億 6,466 万円、国県等補助金収入が 13 億 8,186 万円、使用料及び手数料収入が 27 億 942 万円となっています。このほか、臨時支出が 2 億 2,242 万円となっています。

投資活動収支は△2,682 万円です。支出は 1 億 6,975 万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が 1 億 3,222 万円です。収入は 1 億 4,293 万円で、主な内容は国県等補助金収入が 4,334 万円、貸付金元金回収収入が 8,083 万円となっています。

財務活動収支は+2,215 万円で、支出は 1 億 9,448 万円で、主な内容は地方債償還支出です。収入は 2 億 1,663 万円で、主な内容は地方債発行収入などです。

この結果、本年度の資金残高は前年度末から 1 億 1,505 万円減少し、5 億 1,474 万円となっています。これに歳計外現金の残高 338 万円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、5 億 1,812 万円となります。

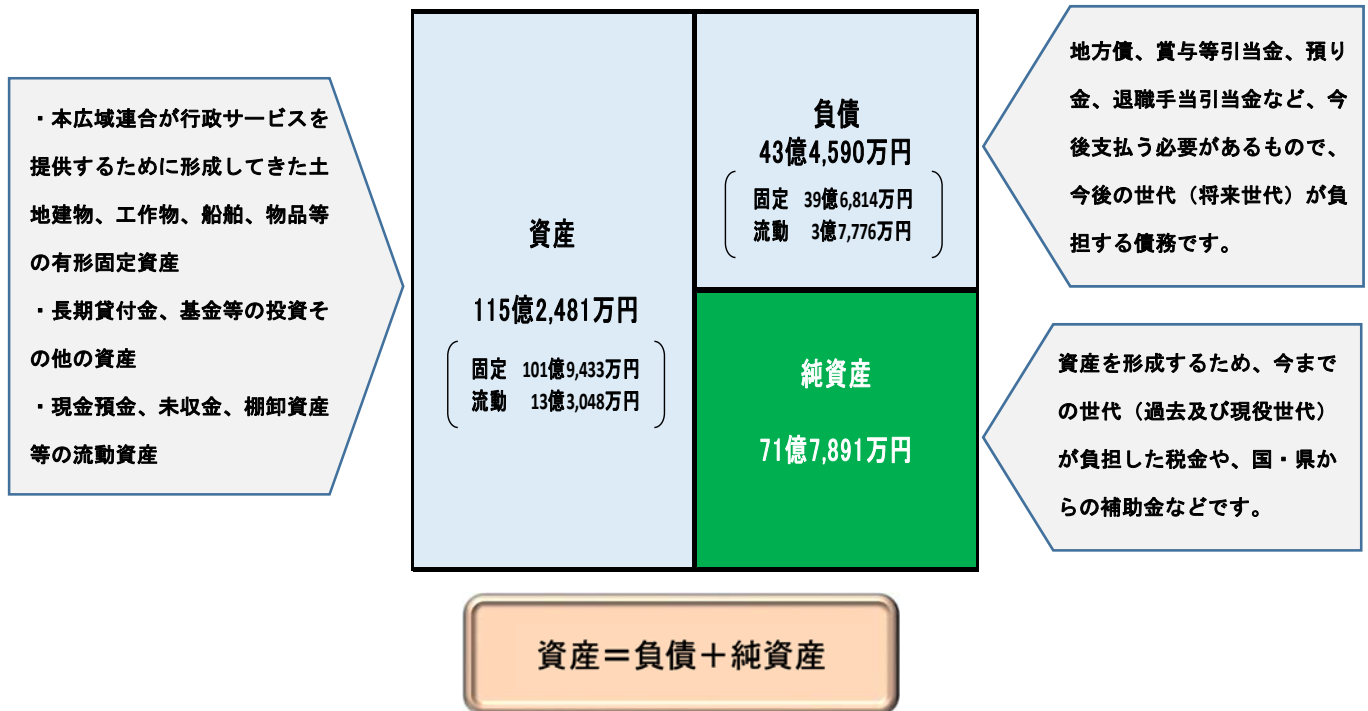
一般的には、業務活動収支の範囲内で投資を行い（業務活動収支＋投資活動収支（＝フリーキャッシュフロー）>0）、さらにその余剰分で財務活動収支を賄うことが理想的です。平成 28 年度はフリーキャッシュフローがマイナスとなっており、業務・投資・財務の各活動を適正にコントロールし健全経営に努めていくことが重要です。

## Ⅳ 2016（平成28）年度 連結財務書類

### 1. 貸借対照表

#### 【貸借対照表（要約）】

貸借対照表（BS）



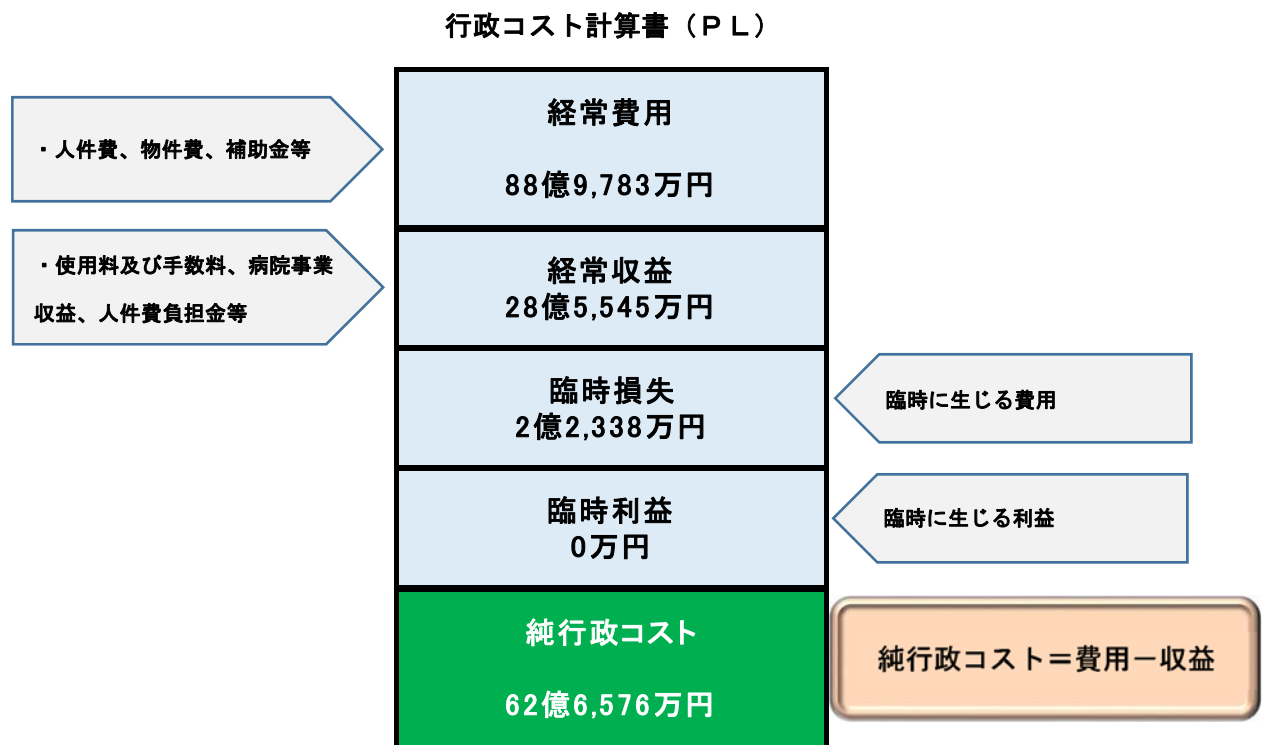
平成28年度末の資産115億2,481万円の内訳は、主に有形固定資産が76億9,169万円、投資その他の資産が25億157万円、現金預金が5億1,817万円、未収金が6億3,566万円、基金が1億1,342万円、棚卸資産が6,461万円となっています。

これに対して、将来支払う必要がある負債の合計43億4,590万円の内訳は、主に地方債が20億5,054万円、退職手当引当金が19億2,734万円、未払金が1億7,902万円、賞与等引当金が7,523万円となっています。

一方、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計71億7,891万円となっています。また、固定資産と固定負債、流動資産と流動負債を比較することで、財務の安全性を見ることができます。

## 2. 行政コスト計算書

### 【行政コスト計算書（要約）】



本広域連合の行政活動のうち、毎年決まって発生する費用である経常費用は、合計 88 億 9,783 万円です。主な内容は人件費が 28 億 9,694 万円、物件費等が 26 億 1,415 万円、補助金等が 31 億 2,831 万円です。

物件費等には、減価償却費が 8 億 7,117 万円含まれています。これまでに取得した固定資産について年間約 9 億円のコストを費やしていることとなります。

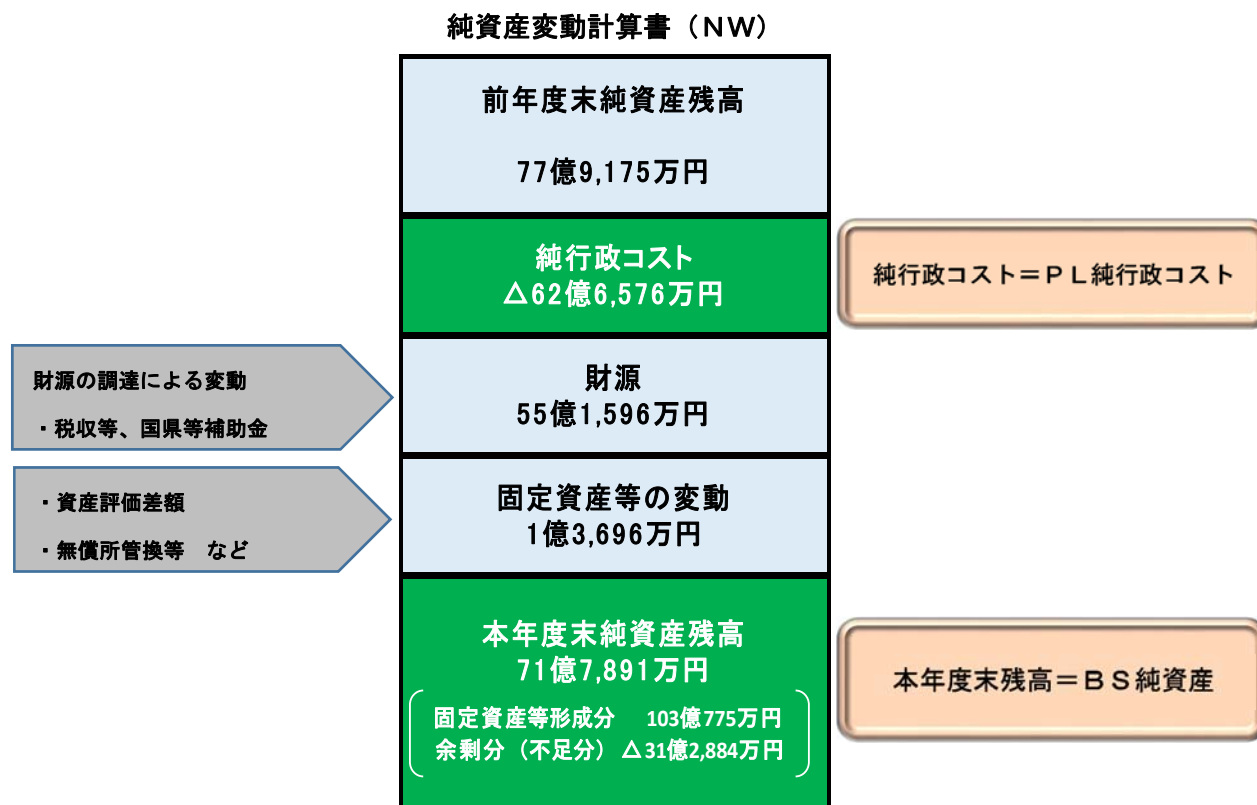
また、臨時的に生じる費用である臨時損失は、合計 2 億 2,338 万円です。主な内容は病院診療報酬返還金、構成団体負担金精算金、資産除売却損などです。

これに対して受益者負担といえる経常収益は合計 28 億 5,545 万円となっています。

この結果、費用から収益を差し引いた平成 28 年度の純行政コストは 62 億 6,576 万円となっています。

### 3. 純資産変動計算書

【純資産変動計算書（要約）】



純行政コスト 62 億 6,576 万円に対し、財源として、税収等 41 億 3,410 万円、国県等補助金 13 億 8,186 万円が計上されています。また、固定資産等の変動として 1 億 3,696 万円が計上されています。

この結果、平成 27 年度末から純資産が 6 億 1,284 万円減少し、平成 28 年度末は 71 億 7,891 万円となっています。

また、平成 28 年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が 103 億 775 万円、「余剰分（不足分）」が△31 億 2,884 万円となっています。

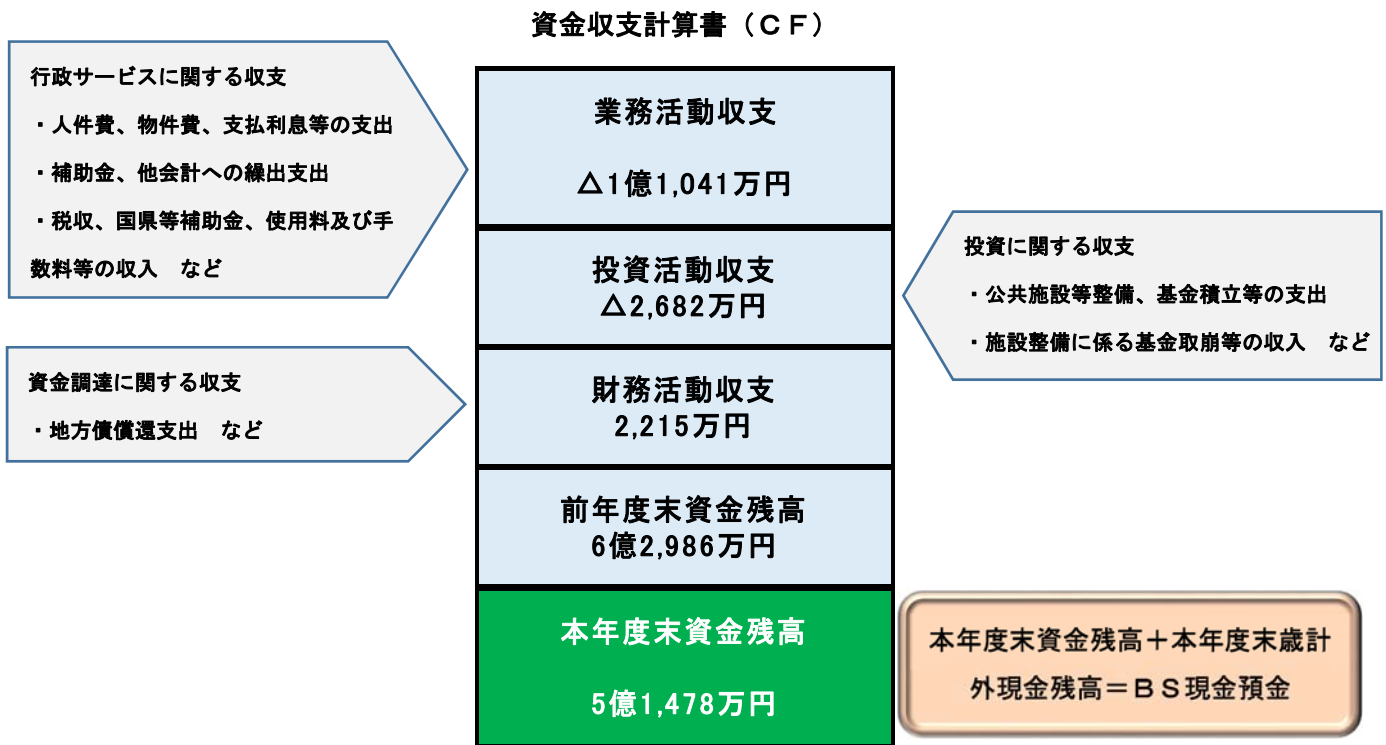
これは、将来の島民の皆さまに引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の島民の皆さまに残していることを表します。



## 4. 資金収支計算書

### 【資金収支計算書（要約）】



平成 28 年度の業務活動収支は△1 億 1,041 万円です。業務支出は 80 億 6,840 万円で、主な内容は人件費支出が 28 億 7,000 万円、物件費等支出が 18 億 4,320 万円、補助金等支出が 31 億 2,831 万円です。また、業務収入は 81 億 8,041 万円で、主に税込等収入が 39 億 6,552 万円、国県等補助金収入が 13 億 8,186 万円、使用料及び手数料収入が 27 億 942 万円となっています。このほか、臨時支出が 2 億 2,242 万円となっています。

投資活動収支は△2,682 万円です。支出は 1 億 6,975 万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が 1 億 3,222 万円です。収入は 1 億 4,293 万円で、主な内容は国県等補助金収入が 4,334 万円、貸付金元金回収収入が 8,083 万円となっています。

財務活動収支は+2,215 万円で、支出は 1 億 9,448 万円で、主な内容は地方債償還支出です。収入は 2 億 1,663 万円で、主な内容は地方債発行収入などです。

この結果、本年度の資金残高は前年度末から 1 億 1,508 万円減少し、5 億 1,478 万円となっています。これに歳計外現金の残高 339 万円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、5 億 1,817 万円となります。

一般的には、業務活動収支の範囲内で投資を行い（業務活動収支＋投資活動収支（＝フリーキャッシュフロー）>0）、さらにその余剰分で財務活動収支を賄うことが理想的で、平成 28 年度はフリーキャッシュフローがマイナスとなっており、業務・投資・財務の各活動を適正にコントロールし健全経営に努めていくことが重要です。

## Ⅵ 財務書類を用いた財務分析

### 1 歳入額対資産比率（分析の視点：資産形成度）

算式	BS 資産額 ÷ CF 歳入総額（※） ※CF 歳入総額＝各区分の収入＋前年度末資金残高		
数値	一般会計等	全体	連結
	3. 29年	1. 04年	1. 26年
説明	これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを示す指標です。		
分析 (一般会計等)	多くの地方公共団体では3.0年～7.0年の間になっているようです。平成28年度の隠岐広域連合は約3.29年の歳入総額に対する資産を保有していることとなります。		

### 2 資産老朽化比率（分析の視点：資産形成度）

算式	BS 減価償却累計額 ÷ BS (有形固定資産－土地＋減価償却累計額) × 100		
数値	一般会計等	全体	連結
	49. 3%	46. 4%	46. 4%
説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標です。		
分析 (一般会計等)	比率が大きくなると保有する資産の帳簿上の価値が多く減少している事になります。 (帳簿上の価値が失われても、使用できなくなるわけではありません。) 多くの地方公共団体では35%～50%の間の比率といわれております。平成28年度末の隠岐広域連合では49.3%となっており、帳簿上の資産価値が減少してきております。 これにより将来的に耐規模改修や更新が必要となり、老朽資産の更新費用が今後増加することが懸念されます。公共施設等総合管理計画を元に計画的な改修や、施設の統廃合、民間施設の利活用、資産を活用した歳入確保などの施策が必要となります。		

### 3 純資産比率（分析の視点：世代間公平性）

算式	BS 純資産額 ÷ BS 資産額 × 100		
数値	一般会計等	全体	連結
	85. 9%	72. 2%	62. 3%
説明	現世代と将来世代の負担の割合を示し、純資産の減少は将来世代への負担を増加させることを意味します。		
分析 (一般会計等)	例えば今まで地方債の発行を抑制してきたのであれば「純資産比率(過去及び現世代負担比率)」が高くなり、逆に地方債によって社会資本形成を継続的に行っていれば「純資産比率(過去及び現世代負担比率)」は低くなります。多くの地方公共団体では「純資産比率」は50～90%の間になっているようです。平成28年度の隠岐広域連合では純資産比率(過去及び現世代負担比率)が85.9%となっており、地方債の発行を抑制してきたと考えられます。		

#### 4 将来世代負担比率（分析の視点：世代間公平性）

算式	$BS(地方債残高+未払金) \div BS(有形固定資産+無形固定資産+出資金+基金+貸付金) \times 100$		
数値	一般会計等	全体	連結
	10.8%	27.6%	22.2%
説明	社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を示します。		
分析 (一般会計等)	前述の「純資産比率(過去及び現世代負担比率)」とは反対に例えば今まで地方債の発行を抑制してきたのであれば「将来世代負担比率」が低くなります。逆に地方債によって社会資本形成を継続的に行っていれば「将来世代負担率」が高くなります。「多くの地方公共団体では将来世代負担比率」は10~40%の間になっているようです。平成28年度の隠岐広域連合では純資産比率(過去及び現世代負担比率)が10.8%となっており、地方債の発行を抑制してきたと考えられます。		

#### 5 債務償還可能年数（分析の視点：持続可能性（健全性））

算式	$BS(地方債残高+退職手当引当金-充当可能基金) \div CF(業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く))$		
数値	一般会計等	全体	連結
	16.42年	18.30年	18.31%
説明	実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示し、当該能力は年数が短いほど高いことを示します。		
分析 (一般会計等)	多くの地方公共団体では3.0~8.0年ほどとなるようです。隠岐広域連合では平成28年度の数値で16.42年となっており、他の地方公共団体より数値が大きくなっています。過度な地方債残高とならないよう、計画的に世代間の負担の公平性に留意する必要があります。		

#### 6 行政コスト対税収等比率（分析の視点：弾力性）

算式	$PL(純行政コスト) \div NW(財源) \times 100$		
数値	一般会計等	全体	連結
	142.8%	109.6%	109.5%
説明	税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示します。また、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。		
分析 (一般会計等)	平成28年度の隠岐広域連合の比率を見ると142.8%となっており、施設の建設などといった資産形成を行うためには財源的余裕度を高めていく必要があります。		

## 7 受益者負担比率（分析の視点：自律性）

算式	PL 経常収益÷PL 経常費用×100		
数値	一般会計等	全体	連結
	2.2%	32.0%	32.1%
説明	行政サービスの提供に対する使用料・手数料などの受益者の負担割合を示します。		
分析 (一般会計等)	多くの地方公共団体の一般会計では3~8%となるようです。 ※公営企業会計(病院)では収益のほとんどが経常収益に計上され、同じ計算方法でも一般会計の比率より高くなるため、留意が必要です。		

## Ⅶ まとめ

これらの財務書類等を基に財務分析を行い、経年比較や類似団体との比較・分析などの情報を加えていくことで、よりわかりやすい財務情報を提供できるよう引き続き取組を進めていくとともに、財政状況の特徴や課題を明らかにし、今後も更なる財政の健全化に努めてまいります。